

対 策 名		熱配管経路の見直し
対 策 タ イ プ		設備導入
平成 27 年 度 調 査 結 果	事業所規模 (CO ₂ 排出量)	4,000 tCO ₂ /年 ~ 10,000 tCO ₂ /年
	初期費用	~ 1,500 万円
	運用費削減額	20 万円/年 ~ 500 万円/年
	CO ₂ 削減 ポテンシャル	10 tCO ₂ /年 ~ 200 tCO ₂ /年
	実 施 率	9%
対 象 業 種		共通要素設備
対 象 工 程 等		熱源・搬送設備
対策技術の概要		<p>【目的】</p> <p>○温熱または冷熱の搬送中は常に配管からの放熱によってロスが発生する。このため、熱源の配管経路を見直すことで、熱損失を削減、または、搬送動力を削減することを目的とする。</p> <p>【概要】</p> <p>○ヒートポンプからの配管を切替えて、二次側で直接冷水を利用できるよう改善を行うことで、熱量ロス及び搬送動力を削減する。</p> <p>○設備の増設等により配管が延長され、熱搬送先まで最短のルートとなっていない場合、配管経路の見直しによって配管長さを短縮することができれば、それだけ放熱損失を低減させることができる。</p> <p>○また、負荷設備がない不要配管を撤去することで、放熱損失を低減させることができる。</p> <p>○その他、バイパス配管経路の接続状況により、熱損失が発生している場合もあり、接続方法を見直すことで熱損失を低減させることができる。</p>
実施上の留意点		○省エネ目的で配管距離短縮の工事をしていても投資採算性が悪いので、他の工事を行う際に併せて配管改造の工事が実施できないかどうか検討するのが効率的。
出 典		<ul style="list-style-type: none"> ・「蒸気系統あるべき姿への追求と改善」一般財団法人 省エネルギーセンター http://www.eccj.or.jp/succase/07/b/26kan10.html ・「BEMS の運転データ分析に基づく熱源設備の改善と省エネ効果について」一般財団法人 省エネルギーセンター http://www.eccj.or.jp/succase/08/c/pdf/knk07.pdf ・株式会社ティエルブイ ホームページ http://www.tlv.com/ja/introduction_lecture/introduction_lecture6.html

対策個票における項目毎の記述内容に関する補足説明

項 目 名	項 目 の 説 明
対 策 タ イ プ	「設備導入」：高効率機器等の設備導入や設備更新を伴う対策。 「運用改善」：設備導入を伴わない、機器運転の工夫などによる対策。ただし、軽微な初期費用を要する対策も含む。
事 業 所 規 模 (CO ₂ 排出量)	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断対象となった事業所の規模について、二酸化炭素排出量を指標として示している。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。
初 期 費 用	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき、当初の対策導入費用（総額）を整理した。（追加投資額ではない） ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。 ・なお、対策タイプが運用改善の場合でも、軽微な初期費用を要する場合がある。
運 用 費 削 減 額	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき年間の対策に係る運転費用の削減額を整理した。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。
C O ₂ 削 減 ポ テ ン シ ャ ル	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき（対策導入による対策あたりの年間二酸化炭素排出削減量）を整理した。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。 ・温室効果ガス削減ポテンシャル診断により把握された事例、または、既存文献で把握された事例における、当該対策を実施した場合の年間二酸化炭素排出削減量を示している。 ・対策実施により削減される年間エネルギー消費削減量（単位は、kWh/年（電力量）、kL/年（重油など）、m ³ /年（都市ガス）など）に、燃料種類ごとの二酸化炭素排出原単位（単位は、tCO ₂ /kWh など）を乗じて算出している。
実 施 率	・産業部門・業務部門合わせた全業種の事業所数に対して、本対策を実施している事業所数の割合を示す。（算定報告公表制度対象事業所に対するアンケート調査結果）ただし、部門固有の対策の場合は部門、業界固有の対策の場合は業界の事業所数が分母となる。 ・なお、対策の実施状況は「実施している」「一部実施している」と分けて調査しており、割合を示すにあたり「一部実施している」事業所は「0.5 事業所」が実施しているとカウントしている。
対 象 業 種	・「共通要素設備」または「対策実施にふさわしい業種名」を示す。
対 象 工 程 等	・対策実施箇所が特定の工程に限定される場合にのみ工程を示す。
対 策 技 術 の 概 要	・技術対策の概要を関連データや解説図などにより説明している。情報源は「出典」欄に示した。
出 典	・「対策技術の概要」に記載の概要等を抜粋した出典元を示す。

※その他「実施上の留意点」等は必要に応じて記載している。

※各種数値について、顕著な外れ値については、記載データから除外している。